



泉事務所

- 本社所在地：・・・愛知県豊田市美里1丁目14番地9
- 事業概要：・・・下水道維持管理業、ビルメンテナンス、産業廃棄物収集・運搬、しゅんせつ・ビット清掃事業、貯水槽清掃事業、物販事業、警備事業
- 常時使用する従業員：・・・107名
(2025年4月時点)
- 現在の売上高：10億円
(2024年7月時点)
- 法人番号：6180301021721
- Web：https://sunself.co.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
富田 和敬

日々インフラは老朽化する、日々サンライフは進化する ～プロの技術でずっと住み続けられるまちを～

株式会社サンセルフは創業以来、公共インフラである下水道整備を通じて市民の皆様が安心・安全な生活を送るため、日々努力を続けて参りました。近年、上下水道の老朽化による事故の頻発が社会問題となっており、いかに効率よく維持管理をしていくかが重要な課題であります。私たちの役割は、今まで培ってきた技術力を活かし、地域社会へ貢献することであるとと考えております。今後も創業当初から変わらぬチャレンジ精神で、「常に挑戦と改善」を忘れることなく社員一丸となって日々邁進していく所存でございます。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2035年7月期の売上高100億円達成に向け、補助事業後からの年成長率約25%程度を目指す。
政府が推進する「**ウォーターPPP（官民連携方式）**」参画を目指し、内部体制及び外部体制を拡充・整える。

課題

「ウォーターPPP」の必要条件である①長期契約（原則10年）②性能発注③維持管理と更新のマネジメント④プロフィットの仕組み導入に対応した体制づくりを行う。
具体的な課題としては、技術力、経営力、複数地域での運営実績等、長期契約に対応可能な体制の構築である。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

上下水道管工事の大規模・大量受注に対応した体制構築
上下水道の維持管理業務には、受注した工事の規模に応じた配管等の**大量の材料を自社で保管・適切な管理をする必要がある為、受注規模の拡大に対応した保管施設が必須**となる。
また、受注規模拡大に対応し得る内部体制の再構築の為、**現状分散している関連部署を一か所に統括**することで、業務効率化を図る。本補助事業による本社増改築及び専用倉庫の増設により、大幅な受注規模の拡大に資すると考える。

実施体制

本事業の実施にあたり、工法の異なる「上・下」水道管双方の異なる材料の保管設備の設置及び受注規模拡大に対応し得る効率的な受注～工事施工体制を整える必要がある。
<主な取組の内容>
・材料のスムーズな搬入、温度等の管理が可能な倉庫の設置
・主要部署である「管路部」と工事受注を行う「営業部」がスムーズに連携を取れる事務所の構築
代表及び管路部・営業部双方の担当者による定期的な会議を行い各部署の意向をくみ取りつつ、事業を遂行する。

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現の目標と課題

● 政府がウォーターPPPを推進、10年間で30兆円達成目標

政府はウォーターPPP（水道や下水道におけるPPP）を推進しており、具体的には**10年間で200件（水道100件、下水道100件）の案件化**を目指している。事業規模目標としては、2022年度から**10年間で30兆円を達成する計画**である。

背景には、職員の不足・高齢化、更新需要の増大や人口減少による給水人口・収益の減少といった、「ヒト・モノ・カネ」の課題があり、**特に中小規模の上下水道事業者等において対応が急務**となっている。

当社では、ウォーターPPPを飛躍のチャンスであると考え、また現状の老朽化に伴う社会的課題を迅速に解決するべく、受注規模拡大の体制を構築することで、事業拡大を目指す。具体的には、2035年まで平均年率約20%の成長率で推移し、東海地域を中心に更に子会社（静岡県静岡市を予定）を設立することでスケールメリットを訴求し、工事規模及び受注金額の拡大を企図している。



「ウォーターPPP」・・・水道、下水道、工業用水道といった水インフラ分野において、公共施設を民間企業と連携して管理・運営する**官民連携方式**

PPP/PFI手法	定義	事業期間	一般的な運営管理	保守点検	調達	補修・修繕	建設・設計	資金調達	料金収受	計画策定	合意形成	政令決定	公権力
包括的民間委託	処理場・ポンプ場	3~5年	性能発注方式であることに加え、かつ、複数年契約であることを基本とする方式。	レベル1	民間	レベル2				公共			
	管路	3~5年	「管路管理に係る複数業務をパッケージ化し、複数年契約」にて実施している方式。	民間									
指定管理者制度	強制徴収等の公権力の行使を除く運転、維持管理、補修、清掃等の事実行為を含む公共施設の管理を民間事業者に委託する方式。	3~5年		民間						公共			
DBO方式	公共が資金調達し、施設の設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式。	20年		民間						公共			
PFI(従来型)	民間が資金調達し、施設の設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式のうち、PFI(コンセッション方式)を除くもの。	20年		民間						公共			
PFI(コンセッション方式)	利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設の所有権を地方公共団体が有したまま、運営権を民間事業者に設定する方式。	20年				民間						公共	

▲国土交通省「下水道分野におけるPPP/PFIの概要」より

